

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年度国調 増減率	面積 人口密度	8,270人 9,231人 -10.4%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	8,096人 8,316人 -2.6%	7,920人 8,163人 -3.0%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		Ⅱ-0						
歳入の状況（単位：千円・％）										区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01 5598 北海道 湧別町		地方交付税種地		2-1						
区分		決算額		構成比	経常一般財源等		構成比					第1次	1,482 33.8 842 19.2 2,059 47.0		1,596 33.5 997 20.9 2,169 45.5		区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）			
地方税		1,360,966		11.6	1,360,966		23.7									歳入総額		11,767,477		10,565,872			
地方譲与税		190,082		1.6	190,082		3.3									歳入総差引		11,166,023		9,875,156			
利子割交付金		465		0.0	465		0.0									翌年度に繰越すべき財源		601,454		690,716			
配当割交付金		3,414		0.0	3,414		0.1									実質収支		35,405		283,963			
株式等譲渡所得割交付金		2,759		0.0	2,759		0.0									単年度収支		566,049		406,753			
分離課税所得割交付金		-		-	-		-									繰上償還金		159,296		49,076			
地方消費税交付金		223,228		1.9	223,228		3.9									繰上償還金		435,831		468,321			
ゴルフ場利用税交付金		2,383		0.0	2,383		0.0									繰上償還金		-		-			
特別地方消費税交付金		-		-	-		-									繰上償還金		-		-			
自動車取得税交付金		-		-	-		-									繰上償還金		-		-			
軽油引取税交付金		-		-	-		-									繰上償還金		-		-			
自動車税環境性能割交付金		13,861		0.1	13,861		0.2									繰上償還金		595,127		517,397			
法人事業税交付金		15,778		0.1	15,778		0.3									繰上償還金		-		-			
地方特例交付金等		2,902		0.0	2,902		0.1									繰上償還金		-		-			
個人住民税減収補填特例交付金		2,723		0.0	2,723		0.0									繰上償還金		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		179		0.0	179		0.0									繰上償還金		-		-			
地方交付税		4,182,270		35.5	3,849,199		67.0									繰上償還金		-		-			
内普通交付税		3,849,199		32.7	3,849,199		67.0									繰上償還金		-		-			
内特別交付税		333,071		2.8	-		-									繰上償還金		-		-			
内震災復興特別交付税		-		-	-		-									繰上償還金		-		-			
（一般財源計）		5,998,108		51.0	5,665,037		98.6									繰上償還金		-		-			
交通安全対策特別交付金		1,152		0.0	1,152		0.0									繰上償還金		-		-			
分担金・負担料		56,563		0.5	-		-									繰上償還金		-		-			
使用量料		171,301		1.5	2,613		0.0									繰上償還金		-		-			
手数料		25,990		0.2	-		-									繰上償還金		-		-			
国庫支出金		1,417,485		12.0	-		-									繰上償還金		-		-			
国庫有価証券交付金		-		-	-		-									繰上償還金		-		-			
（特別区財調交付金）		-		-	-		-									繰上償還金		-		-			
都道府県支出金		925,282		7.9	-		-									繰上償還金		-		-			
財産収入		144,475		1.2	78,481		1.4									繰上償還金		-		-			
寄附金		225,717		1.9	-		-									繰上償還金		-		-			
繰入金		139,518		1.2	-		-									繰上償還金		-		-			
繰越収入		690,716		5.9	-		-									繰上償還金		-		-			
繰上償還金		95,351		0.8	143		0.0									繰上償還金		-		-			
地方債		1,875,819		15.9	-		-									繰上償還金		-		-			
うち減収補填債（特例分）		-		-	-		-									繰上償還金		-		-			
うち臨時財政対策債		52,619		0.4	-		-									繰上償還金		-		-			
歳入合計		11,767,477		100.0	5,747,426		100.0									繰上償還金		-		-			
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）						
区分		決算額		構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,258,846	1,223,244	
人件費		1,279,783		11.5	1,174,453		1,083,234		18.7		議会費		60,200		0.5	-		60,200		基準財政需要額		5,108,045	5,075,901
うち職員給与		762,289		6.8	659,146		-		-		総務費		1,861,574		16.7	406,743		1,304,505		標準税収入額等		1,546,307	1,523,148
扶助費		603,859		5.4	161,567		147,772		2.5		民生費		1,609,726		14.4	18,685		958,054		標準財政規模		5,448,125	5,571,678
公債費		1,305,663		11.7	1,255,713		1,097,665		18.9		衛生費		760,825		6.8	25,711		515,376		財政力指数		0.25	0.25
内元利償還金		{ 元金 31,348 0.3 26,646 0.5 205 0.0		11.4	1,228,862		1,070,814		18.5		労働費		115		0.0	-		115		実質収支比率（％）		10.4	7.3
訳一時借入金		金利子		0.0	205		205		0.0		農林水産業費		1,515,581		13.6	1,162,633		347,538		公債費負担比率（％）		17.8	14.7
（義務的経費計）		3,189,305		28.6	2,591,733		2,328,671		40.1		商工費		220,002		2.0	21,957		190,086		判断健全率化		-	-
物件修費		1,454,394		13.0	1,106,679		892,929		15.4		土木費		1,079,516		9.7	456,932		616,703		連結実質赤字比率（％）		-	-
維持補修費等		311,089		2.8	240,249		230,269		4.0		消費費		326,825		2.9	-		312,704		比率化		8.1	7.2
補助費		1,251,456		11.2	910,707		428,329		7.4		教育費		2,425,996		21.7	1,564,086		907,351		将来負担比率（％）		-	-
うち一部事務組合負担金		473,762		4.2	396,462		259,929		4.5		災害復旧費		-		-	-		-		積立金高		4,982,016	4,546,185
繰出金		688,224		6.2	592,565		506,047		8.7		公債費		1,305,663		11.7	-		1,255,713		現在高		945,469	945,287
積立金		611,608		5.5	460,531		-		-		諸支出金		-		-	-		-		特定目的		2,250,053	2,213,976
投資・出資金・貸付金		3,200		0.0	3,200		-		-		前年度繰上充用金		-		-	-		-		地方債現在高		11,736,874	11,135,165
前年度繰上充用金		-		-	-		-		-		歳出合計		11,166,023		100.0	3,656,747		6,468,345		（債務負担行為額（支出予定額））		42,347	66,264
投資的経費		3,656,747		32.7	562,681		経常経費充当一般財源等計		4,386,245 千円		繰出金		725,602		6.6	国民健康保険事業費		1,606		物件等購入の 実質的なもの		-	-
うち人件費		26,630		0.2	4,098		経常収支比率		75.6％（76.3％）		當下水道		172,154		1.6	国民健康保険事業費		1,206		収益事業収入		-	-
内うち補助		2,586,222		23.2	236,178		（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）		歳入一般財源等		事上水道		37,378		0.3	加入世帯数（世帯）		1,385		土地開発基金現在高		-	-
うち単独		1,054,834		9.4	324,912		（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）		歳入一般財源等		業簡易水道		34,279		0.3	被保険者数（人）		2,768		徴収率（％）		99.5	97.9
訳災害復旧事業費		-		-	-		（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）		歳入一般財源等		等介護サービス		15,270		0.1	被保険者数（人）		167		合計		99.5	97.8
損失業対策事業費		-		-	-		（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）		歳入一般財源等		へ国民健康保険		86,972		0.8	被保険者数（人）		-		市町村民税		99.5	97.8
歳出合計		11,166,023		100.0	6,468,345		7,069,799 千円		出その他		379,549		0.3	国民健康保険事業費		1人当り		317		純固定資産税		99.5	97.7

- 注 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）